

第102期 事業報告書

[平成13年4月1日～平成14年3月31日]



アイカ工業株式会社

株主の皆様へ



取締役社長

富田章嗣

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第102期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、株価下落、不良債権処理、高失業率など難問が山積し、また、設備投資は一向に回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

住宅関連業界におきましても、雇用・所得環境が厳しさを増したことにより、比較的堅調であったマンション・建売住宅などの分譲住宅が停滞する一方、持家の新設着工件数が大きく下がるなど、総じて低水準のうちに推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は創立65周年を迎えた当期を中期三カ年計画の初年度と位置づけ、首都圏を中心とした営業力の強化、環境に優しい商品の開発、グローバルな最適生産体制と原材料調達システムの構築など競争力の強化を最重要課題として取り組みました。

また、品質と環境のマネジメントシステムに続き、労働安全衛生マネジメントシステムの適合証明を全工場で取得し、三位一体のマネジメントシステムを構築するとともに、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を全工場で達成いたしました。

なお、グループ経営効率化のため、平成13年10月1日付で連結対象子会社アイカ販売株式会社を吸収合併いたしました。

このような結果、連結の売上高は79,317百万円(前期比2.3%増)、経常利益は7,475百万円(前期比0.1%減)、当期利益は3,239百万円(前期比23.3%減)となりました。また、単独の売上高は73,769百万円(前期比0.5%増)、経常利益は6,675百万円(前期比11.0%増)、当期利益は、3,032百万円(前期比0.2%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しが現れ、アジア経済にも明るさがでてきましたが、わが国は依然としてデフレ不況、不良債権処理から抜け出せず、また住宅関連業界におきましては、住宅ローンの申し込みに減少傾向がみられるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

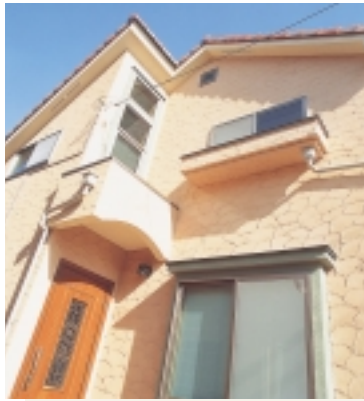
このような状況のもと、当社は4月1日から社内カンパニー制を導入し、意思決定を迅速に行い、CS(顧客満足度)向上とスピード経営を推進するとともに「商品力・人材力の強化」「他社との差別化」を図り、また、「環境」対応に積極的に取り組み、「顧客に選ばれ、社会に貢献できる企業」を目指し、業績向上に鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

部門別のご案内

化成品部門



外装・内装仕上塗材
(**ショパルト**)
外壁面への使用例

接着剤系商品は、合板市場向け接着剤が構造的不況により低調を余儀なくされましたが、環境対応型接着剤として、当社のグループに新たに加わった会社との共同研究成果で、可塑性を含まない接着剤やホルムアルデヒド・溶剤を含まない接着剤が住宅・建材市場で好評を博しました。また、各種不燃化粧材の施工用弾性シリコン接着剤は機能性が評価され堅調でした。一方、樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材がその意匠性、素材感が、住宅・店舗・公共施設などに幅広く受け入れられ売上を拡大することができました。

このような結果、当部門の売上高は連結では19,177百万円(前期比24.1%増)、単独では15,086百万円(前期比1.0%減)となりました。



健康住宅対応接着剤(**アイエコエコボンド**)

化粧板部門



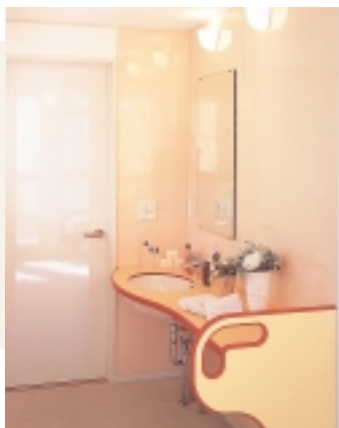
各種化粧板
美容院内装への使用例

商業施設の多様化が進むなか、意匠性・機能性に優れた新商品は、高い評価を得ることができましたが、大型店舗・複合施設の出店減少やオフィス市場の低迷が大きく影響し、伸び悩みました。他方、脱ホルマリンおよびVOC(揮発性化学物質)対応の環境対応商品は、病院をはじめ介護老人保健施設、公共施設など内装化粧材として市場やユーザーの高い評価を得て多数採用され売上を伸ばすことができました。全体的に大変厳しい状況にあり、売上増には至りませんでした。

このような結果、当部門の売上高は連結では22,699百万円(前期比1.9%減)、単独では22,921百万円(前期比1.0%増)となりました。

住器建材部門

鏡面メラミン化粧板
(**アイカメツイン**)
内装ドアへの使用例



当社独自の複合技術を生かした木質系玄関ドアやメラミン化粧板を使用したインテリア建材は、その意匠性と機能性が高く評価されましたが、新設住宅着工件数の減少により苦戦しました。他方、不燃化粧材は住宅・店舗・公共施設・オフィス空間・リフォーム用途など幅広い分野に着実に浸透し、大きく売上を伸ばすことができました。

このような結果、当部門の売上高は連結では26,935百万円(前期比4.1%増)、単独では26,925百万円(前期比5.0%増)となりました。



木質系複合玄関ドア
(**アイカラビアート**)

電子部門



アイカプリント 配線板

主力商品の多層プリント配線板は、通信分野などの高速伝送に必須の技術開発に努めましたが、IT(情報技術)関連産業低迷の影響を受け十分な成果を得ることができませんでした。また、電子システム商品は、回路設計から基板製造・部品実装・ユニット化に至る一貫受注を推進し、特に回路設計の受託開発に注力いたしましたものの、十分な成果を得るには至りませんでした。

このような結果、当部門の売上高は 連結では8,592百万円(前期比10.3%減)、単独では8,836百万円(前期比10.4%減)となりました。

連結では、上記以外に1,912百万円(前期比45.0%減)の売上がございました。

連結決算

連結貸借対照表

科 目	第102期	第101期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	46,264,420	51,482,800
現金および預金	12,167,827	11,197,901
受取手形および売掛金	29,206,400	34,563,159
有価証券	—	50,000
たな卸資産	3,901,429	4,180,951
繰延税金資産	463,909	562,322
その他	685,550	1,224,553
貸倒引当金	△ 160,697	△ 296,087
固定資産	21,827,254	22,352,710
有形固定資産	15,473,287	14,942,857
建物および構築物	5,894,347	5,636,652
機械装置および運搬具	4,004,823	4,227,651
工具、器具および備品	659,455	730,702
土地	4,394,485	3,987,591
建設仮勘定	520,174	360,259
無形固定資産	780,135	637,150
連結調整勘定	311,921	184,171
その他	468,213	452,979
投資その他の資産	5,573,831	6,772,702
投資有価証券	3,992,866	5,356,965
長期貸付金	36,238	41,691
繰延税金資産	863,662	634,001
その他	760,968	913,970
貸倒引当金	△ 79,905	△ 173,925
資産合計	68,091,674	73,835,511

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)		(単位:千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,285,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,261,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,268,730
現金および現金同等物に係る換算差額		41,509
現金および現金同等物の増減額		796,267
現金および現金同等物の期首残高		11,150,864
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		220,696
現金および現金同等物の期末残高		12,167,827

(単位:千円)

科 目	第102期	第101期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	23,505,703	30,128,289
支払手形および買掛金	14,820,930	19,286,814
短期借入金	3,720,903	4,051,008
一年以内返済の長期借入金	169,203	1,366,774
未払法人税等	1,308,200	1,582,134
未払消費税	331,507	232,954
賞与引当金	1,083,124	1,131,755
その他	2,071,833	2,476,848
固定負債	1,014,481	2,001,136
長期借入金	100,614	670,956
繰延税金負債	64,927	38,259
退職給付引当金	527,029	852,155
役員退職引当金	237,206	327,753
その他	84,704	112,011
負債合計	24,520,185	32,129,425
少数株主持分		
少数株主持分	854,403	503,103
資本の部		
資本金	9,891,708	9,891,708
資本準備金	13,277,609	13,252,426
連結剰余金	20,354,807	18,106,734
その他有価証券評価差額金	121,920	△ 46,878
為替換算調整勘定	81,496	—
計	43,727,542	41,203,991
自己株式	△ 1,010,457	△ 1,009
資本合計	42,717,085	41,202,982
負債、少数株主持分および資本合計	68,091,674	73,835,511

連結損益計算書

(単位:千円)

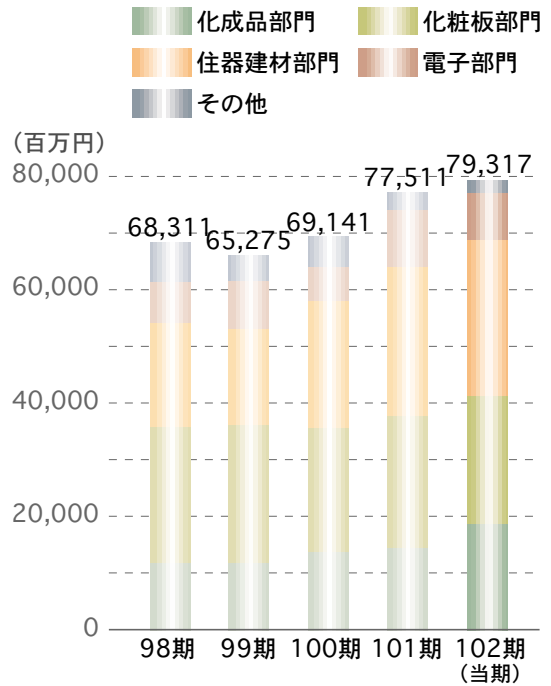
科 目	第102期	第101期
	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	79,317,619	77,511,568
売上原価	59,143,271	58,163,491
売上総利益	20,174,347	19,348,077
販売費および一般管理費	12,852,009	11,964,745
営業利益	7,322,337	7,383,331
営業外損益の部		
営業外収益	295,705	227,015
営業外費用	142,737	128,419
経常利益	7,475,305	7,481,927
特別損益の部		
特別利益	231,078	863,354
特別損失	2,017,362	1,207,024
税金等調整前当期利益	5,689,021	7,138,257
法人税、住民税および事業税	2,638,746	2,601,841
法人税等調整額	△ 263,579	312,635
少数株主利益	74,210	586
当期利益	3,239,644	4,223,194

連結剰余金計算書

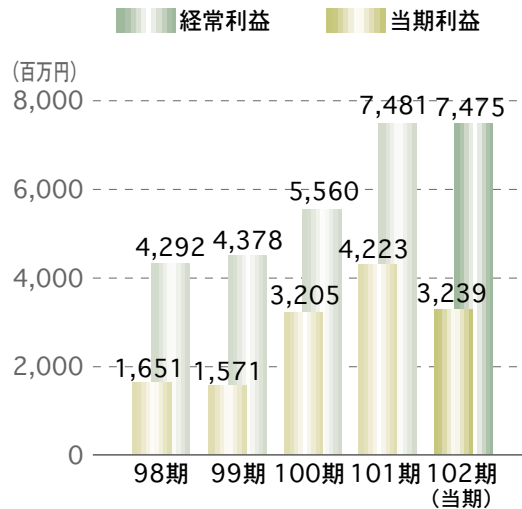
(単位:千円)

科 目	第102期	第101期
	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高		
連結剰余金	18,106,734	14,988,674
小 計	18,106,734	14,988,674
連結剰余金減少高		
連結子会社増加による剰余金減少高	2,325	—
連結子会社合併による剰余金減少高	26,745	—
配当金	908,553	770,975
役員賞与	53,947	48,947
自己株式消却額	—	285,212
小 計	991,571	1,105,134
当期利益	3,239,644	4,223,194
連結剰余金期末残高	20,354,807	18,106,734

売上高



経常利益と当期利益



単独決算

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第102期 (平成14年3月31日現在)	第101期 (平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	42,057,938	45,796,395
現金預金	10,254,449	7,477,215
受取手形	13,527,561	8,972,826
売掛金	14,405,843	24,576,332
有価証券	—	50,000
自己株式	—	1,009
たな卸資産	2,490,270	2,904,333
繰延税金資産	387,183	409,298
その他	1,151,510	1,523,678
貸倒引当金	△ 158,880	△ 118,300
固定資産	19,781,838	20,180,152
有形固定資産	11,577,226	11,895,938
建物	4,025,847	4,016,394
機械および装置	2,611,445	2,950,795
土地	3,227,237	3,221,469
その他	1,712,695	1,707,279
無形固定資産	411,813	385,068
投資等	7,792,798	7,899,145
投資有価証券	4,269,400	4,639,339
子会社株式	1,978,068	2,173,781
繰延税金資産	725,303	448,357
その他	895,730	681,733
貸倒引当金	△ 75,705	△ 44,066
資産合計	61,839,776	65,976,548

科 目	第102期 (平成14年3月31日現在)	第101期 (平成13年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	21,245,665	25,854,930
支払手形	4,447,150	4,769,147
買掛金	10,464,784	13,507,550
短期借入金	2,750,000	2,260,000
一年以内返済の長期借入金	—	1,273,800
未払法人税等	1,136,254	1,325,820
未払消費税	292,172	181,385
賞与引当金	915,000	880,000
その他	1,240,302	1,657,226
固定負債	620,580	1,404,028
長期借入金	—	490,000
退職給付引当金	355,360	623,873
役員退職引当金	191,044	277,790
預り保証金	74,174	12,364
負債合計	21,866,245	27,258,959

資本の部

資本金	9,891,708	9,891,708
法定準備金	14,884,345	14,809,163
資本準備金	13,277,609	13,252,426
利益準備金	1,606,736	1,556,736
剰余金	16,086,566	14,054,962
配当準備積立金	99,000	99,000
退職積立金	220,000	220,000
別途積立金	9,980,000	9,780,000
圧縮積立金	149,099	—
当期未処分利益	5,638,466	3,955,962
[うち、当期利益]	[3,032,157]	[3,026,209]
評価差額金	121,366	△ 38,245
自己株式	△ 1,010,457	—
資本合計	39,973,530	38,717,588
負債および資本合計	61,839,776	65,976,548

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第102期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	第101期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	73,769,804	73,438,032
売上原価	56,404,850	56,811,054
売上総利益	17,364,953	16,626,977
販売費および一般管理費	10,839,332	10,738,159
営業利益	6,525,620	5,888,817
営業外損益の部		
営業外収益	244,610	215,769
営業外費用	94,743	91,309
経常利益	6,675,488	6,013,277
特別損益の部		
特別利益	343,665	668,086
特別損失	1,745,148	1,354,981
税引前当期利益	5,274,004	5,326,381
法人税、住民税および事業税	2,280,000	2,230,000
法人税等調整額	△ 38,152	70,172
当期利益	3,032,157	3,026,209
前期繰越利益	3,060,583	1,637,786
自己株式消却額	—	285,212
中間配当額	454,273	384,383
利益準備金積立額	—	38,438
当期末処分利益	5,638,466	3,955,962

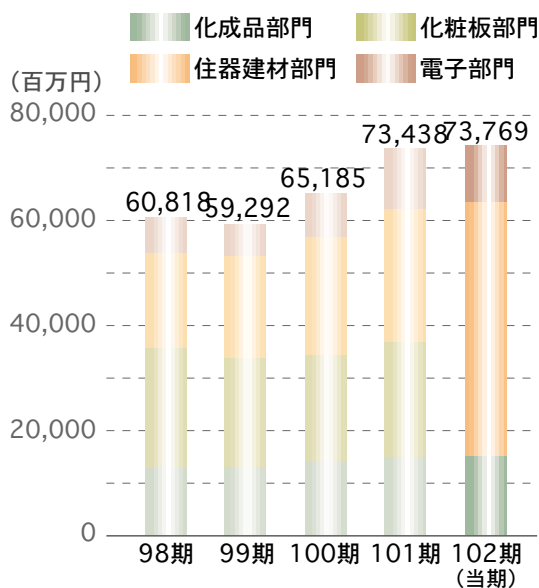
利益処分

(単位:円)

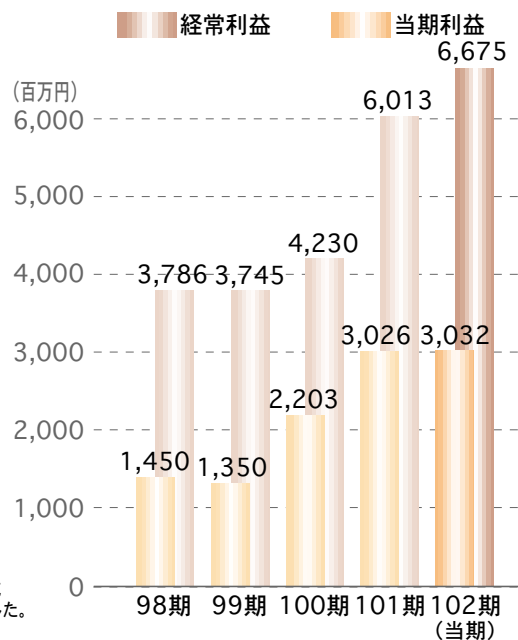
科 目	第102期	第101期
当期末処分利益	5,638,466,833	3,955,962,476
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	—	50,000,000
利益配当金	445,074,487 (普通配当1株につき6円50銭)	454,279,384 (普通配当1株につき5円50銭 特別配当1株につき1円00銭)
役員賞与金	42,000,000	42,000,000
取締役に対する役員賞与金	36,000,000	36,000,000
監査役に対する役員賞与金	6,000,000	6,000,000
別途積立金	200,000,000	200,000,000
圧縮積立金	30,912,552	149,099,371
次期繰越利益	4,920,479,794	3,060,583,721

(注)平成13年12月10日に454,273,898円(1株につき普通配当5円50銭、記念配当1円)および平成12年12月11日に384,383,120円(1株につき普通配当5円50銭)の中間配当をそれぞれ実施しました。

売上高



経常利益と当期利益



企業活動のご案内

◎全工場で「ゼロエミッション」達成

当社では、化学会社では難しいとされてきた埋立廃棄物をゼロにするゼロエミッション活動を推進し、本社・新川工場では2001年8月、福島工場では同年10月、甚目寺工場では同年11月に、それぞれ埋立廃棄物ゼロを達成しました。全工場で、ISO14001(環境マネジメントシステム)を取得し、そのシステム運用の過程で「リデュース(発生抑制)」「リユース(再使用)」「リサイクル(再資源化)」の3つのRをキーワードに排出物の削減と埋立廃棄物の再資源化に注力してきました。

ゼロエミッション活動では、「各工程(生産部門、開発部門、事務部門)から定常的に発生する埋立廃棄物をゼロにする」と定義し、埋立されていた廃棄物を社内でリユース・リサイクルできるもの、社外でリユース・リサイクルするものに徹底して分別回収し、社内のみならず、原材料納入メーカー、処理業者の協力を得て、個々にそれぞれの処理技術を確立しました。

【廃棄物の主なリサイクル事例】

化粧板関係 - 不燃化粧材端材等のセメント原料への活用(次ページ参照)
廃プラスチック(フィルム)との化粧板粉末によるパレット化
アルミ箔シートのアルミ地金化
化粧板粉末のプラスチック充填材への活用

化成品関係 - 凝集沈殿汚泥の鉄鋼ブリケット用バインダーへの活用
住器建材部門 - 合板等木質材料端材のパーティクルボードへの再資源化
共通 - 燃え殻のセメント原料、路盤材への活用
廃プラスチック類のゴミ固形燃料への活用



環境報告書

◎OHSAS18001 適合証明を取得



OHSAS 適合証明書

当社は本社・新川工場、甚目寺工場、福島工場で、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の適合証明を、(財)日本品質保証機構(JQA)より取得しました。従来より、労働安全衛生活動を推進して健康で安全かつ快適な職場を実現することを経営課題としてとらえてきました。

労働安全面では、工場で起きた労働災害を教訓に、ゼロ災害の職場になるように、設備の改善や工程・作業方法の見直しを図り、労働衛生面では、当社は化学物質を多く取扱っておりますので、作業環境での人体への影響を少なくすべく、特に有機溶剤による健康障害の防止に重点をおいた取り組みを行っています。

不燃化粧材「アイカセラー」の全廃棄物をリサイクル化達成

全工場のゼロエミッション化の推進のためには、「アイカセラー」の生産工程での完全リサイクルは、避けて通れない命題でした。

「アイカセラー」の生産工程から排出される廃棄物は、年間670トンにも及びます。

このような生産状況のなか、リサイクルに取り組んだ結果、新川工場の資源回収ボイラーで熱回収する廃棄物は5%、外部の廃棄物中間処理業者でゴミ固化燃料の熱量調整剤とする廃棄物が30%、セメントへのマテリアルリサイクルする廃棄物65%と、それぞれ廃棄物のリサイクル化を達成しました。

アイカセラー

メラミン樹脂を含浸した化粧層と特殊不燃コアを高温高压で同時成型した厚さ3ミリの不燃化粧板。

不燃性能と表面硬度が非常に高く傷がつきにくい特性があります。

豊富な色柄と当社独自の工法の開発で、住宅のキッチン、浴室のトイレ・サニタリーの壁面をはじめ、店舗や健康・医療・福祉などの公共施設へと用途が拡大し、当社の中核商品のひとつに成長いたしました。

R & Dセンタービル竣工

当社の甚目寺工場内(愛知県海部郡甚目寺町)に、かねてより建設してありましたR&Dセンタービルが本年6月に完成いたしました。

研究施設としての環境や空間に配慮する建物の構造・設計になっております。併せて、化学会社である研究特性を充分に考慮した環境設備も設置いたしました。

皆様のご期待に応えられる製品の研究開発に、取り組んでまいります。



不燃化粧材セラーの端材

↓ セメントへのマテリアルリサイクル



セメントの中間原料(不燃化粧材セラーを粉末状に処理)



セメント



R & Dセンタービル

会社の概要

平成14年6月27日現在

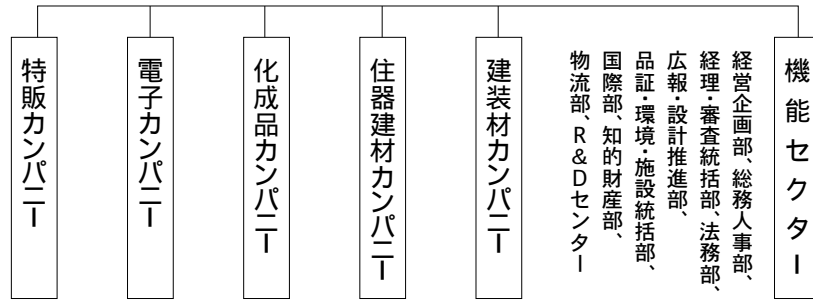
社名 アイカ工業株式会社 設立 昭和11年10月20日
本社 愛知県西春日井郡新川町大字西堀江2288番地 資本金 98億9,170万8,792円
TEL 052(409)8000〔案内〕

当社は、2002年4月1日より、社内カンパニー制を導入いたしました。

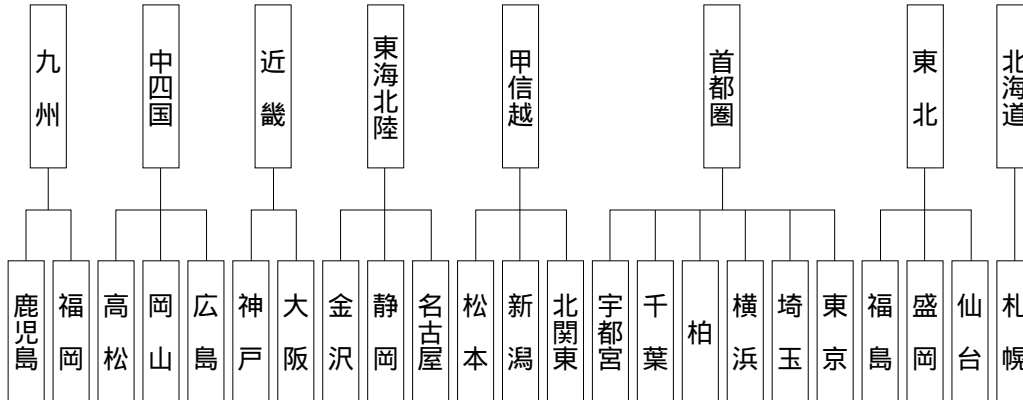
5つの社内カンパニーと機能セクターに再編し、各カンパニー(特販カンパニーを除く)は、開発、生産、販売およびグループ会社も含め統括することといたしました。機能セクターはカンパニーの支援組織です。営業は、各カンパニーに所属し、エリアごとに編成し、全国8ブロック体制としました。

この目的は、個々の事業にあった経営行動をすることによって、環境の変化に機敏に対応し、意思決定を迅速にするためです。また、カンパニーごとの収益管理を徹底し、「顧客満足度の向上、スピード経営」を実践いたします。

■ 5つのカンパニーと機能セクター



■ 全国8ブロックの営業体制



連結子会社

会社名	所在地	主な事業内容
アイカインテリア工業株式会社	愛知県	住器建材品製造
アイカ中国株式会社	広島県	化成品製造
アイカハリマ工業株式会社	兵庫県	化粧板・住器建材品製造
アイカ住設株式会社	福井県	住器建材品製造
アイカ電子株式会社	岐阜県	電子製品製造
ガンツ化成株式会社	大阪府	化成品製造
アイカインドネシア社	インドネシア	化成品・化粧板製造
テクノウッド社	インドネシア	化粧板製造

主要な営業品目

[化成品部門]

外装・内装仕上塗材
塗床・壁材
各種接着剤など

[化粧板部門]

メラミン化粧板
化粧合板など

[住器建材部門]

玄関・室内用ドア
インテリア建材
カウンター
不燃化粧材
収納扉など

[電子部門]

プリント配線板
電子システム商品など

取締役・監査役および執行役員

代表取締役社長 執行役員	富田 章嗣
代表取締役専務 執行役員	近藤 憲一
常務取締役 上席執行役員	深田 卓朗
常務取締役 執行役員	渡辺 修
取締役 執行役員	石塚 良宏
取締役 上席執行役員	酒井 眞孝
取締役 執行役員	佐治 一良
取締役 上席執行役員	野田 近
取締役 執行役員	堀田 益之
常勤監査役	堀部 啓一
常勤監査役	太田 郁夫
監査役	福井 清晃
監査役	浦部 康資
執行役員	尾畑 佳紀
執行役員	岩田 照徳
執行役員	田中 彰

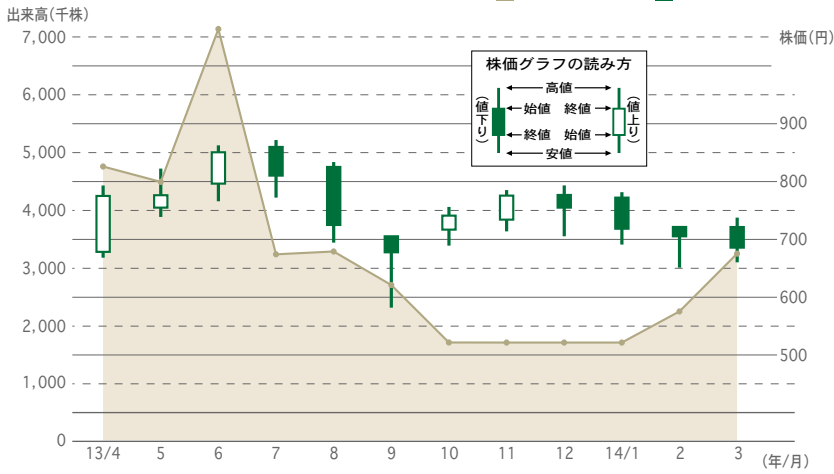
(注)◎印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

平成14年3月31日現在

発行済株式の総数…69,890,664株 株主数…9,009名

株価・売買出来高の推移(東証)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社UFJ銀行	3,493	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,765	4.0
株式会社富士銀行	1,979	2.8
東京海上火災保険株式会社	1,961	2.8
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,820	2.6
朝日生命保険相互会社	1,796	2.6
中央三井信託銀行株式会社	1,744	2.5
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,582	2.3
住友生命保険相互会社	1,518	2.2
株式会社東京三菱銀行	1,241	1.8

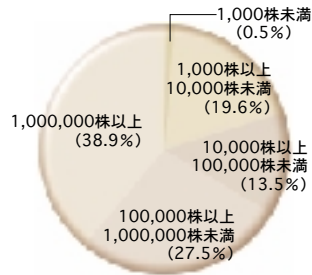
※当社は自己株式1,417千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

※株価

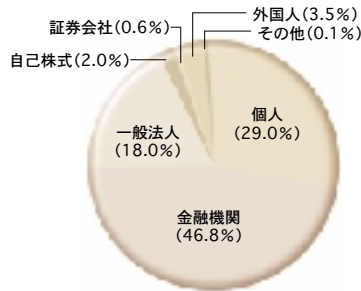
(単位:円)

年/月	13/4	5	6	7←	8←	9←	10←	11←	12←	14/1	2←	3←
高値	799	839	860←	873←	836←	707←	750←	788←	798←	768←	715←	730←
安値	675	740	758	777	693	586	690	720	701	692	650	676
初日寄付	681←	761←	790←	859←	830←	707←	711←	735←	779←	760←	714←	708←
最終日引値	768	770	850	822	720	684	740	780	760	716	709	695

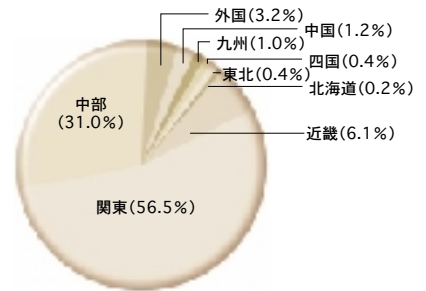
所有株数別分布状況



所有者別分布状況



地域別株主分布状況



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	1)定時株主総会、利益配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日 3)その他必要があるときは、あらかじめ公告した一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 TEL 052-231-1145(代)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
上場証券取引所	東京・名古屋
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.aica.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。